

2022 年度

事業報告書

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク

1 事業の成果

(1) 事業成果の総括

長引くコロナ禍のなかで不登校児童生徒は高校生まで合わせれば約30万人という数に増え、フリースクールは不登校児童生徒の支援を柔軟に行ってきた。2022年度は約20年ぶりに「フリースクール白書2022」の調査を研究者等で実行委員会を構成し行った。調査結果からは、限られた中で子どもたちと懸命に向き合うスタッフの現状が浮かび上がり、厳しい財政状況や、スタッフの待遇改善が、フリースクールの持続可能性につながっていることがわかった。学校外において、フリースクールで学ぶ子どもの数が依然として大きく増えていないが、この結果により不登校関係の団体や行政と連携した取り組みの重要性を強く感じた。そのような中、当団体以外のオルタナティブ教育関係者や保護者を巻き込んで日本フリースクール大会を大阪での開催ができた事の意味は大きいと感じる。

2023年1月末日、XXXXXXXXXXが「不登校支援の総合的な取り組みの見直し」という主旨の発言を行い、2月には「不登校に関する調査協力者会議」が開催された。不登校の子どもへの対応の見直し、ICTを活用した調査等のあり方が協議されたが、3月に文科省から「COCOLOプラン」が出されるまでの間、当団体は文科省初中局担当者との話し合いを持ち、かつ現場のフリースクールの見学も実施することにより、この計画に民間フリースクールや親の会の知見を学校内にも反映することを盛り込むことができた。

また、文科省への働きかけを「不登校・登校拒否を考える全国ネットワーク」「多様な学びプロジェクト」と連携しながら行えたことは、行政に対しても強いインパクトを与えることができた。当団体を中心にして、より多くの不登校児童生徒の声が、反映されるしくみができた。

2022年度の成果は上記のように総括できる。重点項目における成果は次の通り。

(2) 重点項目における成果

(I) フリースクールが安心・安全な学び・育ち場として子どもや社会から信頼を確保しつつ、学校外の学びの場としての存在意義を高めていく。

- ① フリースクールガイドラインの周知と設置の推奨
- ② 加盟団体を対象とした内部通報相談窓口の設置・運用
- ③ 人権に関する研修をあらゆる機会を活用して実施
- ④ 地方行政との連携や地域ネットワークの構築の推奨および支援

(II) 教育機会確保法の周知を通し、不登校への理解者を増やし、フリースクールの社会的認知度を高めるために中間支援を積極的に行っていく。

- ① フリースクール調査における調査結果を20年前と比較し、フリースクールがこれまで何を達成できたこと、およびできなかったことや現状の課題を明らかにし次年度以降課題解決へ向けての取り組みの方向性を検討した。

(Ⅲ) フリースクールの人材育成・養成研修

フリースクールは社会的にもっと存在することが望まれており、そこで働く人材養成が必要である。

- ① 例年に引続き、オンラインでのフリースクールスタッフ養成研修を実施。
- ② 日本フリースクール大会（JDEC）で、フリースクールの中での学びの実践を広めた。

(Ⅳ) 中間支援組織としての機能強化

- ① フリースクール全国ネットワークのビジョン・ミッションの見直しに取り組んだ。
- ② 加盟団体が子どもの安心・安全な学び育ちの場として機能するために、当団体内に内部通報相談窓口の設置を検討した。
- ③ 加盟団体と理事会の連携および加盟団体同士の交流を強化し、お互いに学び合える組織運営を積極的に進めた。

(2) 運営体制に関する事項

(Ⅰ) 主な会議の開催

- ① 総会の開催 : 2022年6月19日 オンラインにて開催
- ② 理事会の開催 : 2022年5月31日、8月1日、8月18日、8月28日、
10月4日、12月8日
2023年1月26日、2月8日、2月23日、3月28日
- ③ 事務局会議 : 毎週1回定例開催

(Ⅱ) 会員状況 (2023年3月31日現在)

- ① 正会員 : 82 団体
- ② 支援会員 : 2 団体

(Ⅲ) 事務局の体制

事務所体制 : ■■■■■ (有給)、■■■■■ (有給)、■■■■■ (有給)

※事務局会議は、事務局員および理事でオンラインで開催

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2318】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) フリースクール、フリースペース、子どもの居場所、ホームエデュケーションのネットワーク等のネットワーキングと情報提供事業	不登校支援団体・フリースクール間のネットワーク拡充(メーリングリスト・メールマガジン・HPでの情報提供、総会後の意見交換会など)	毎月実施	メーリングリスト等	1人	会員	84団体	80千円
(2) フリースクール等の交流イベント開催等の事業	フリースクール事業等の普及・啓発・環境整備(JDEC等)	2023年2月	オンライン、大阪	6人	会員一般	83名	258千円
(3) フリースクール等の役割・地位向上や社会基盤整備事業	議員連盟総会での意見交換、文科省施策の制度説明、資料提供を行った。	通年	オンライン、	5名	会員	84団体	8千円

<p>(4) フリースクール等に関わる人材育成のための研修、講習会等の事業</p>	<p>(1) フリースクールスタッフ養成連続講座 参加者同士の気づきを大切にしながら、参加者と講師の活発な意見交換を通じて相互の学び合いを実施した。</p> <p>(2) フリースクール代表者向け研修 フリースクールの学びをつくる視点やリーダーの自己変容をいかにつくって組織づくりをしていくのかを学んでいった。</p>	<p>(1) 2022年10月～11月(第1期) 2023年1月～3月(第2期)</p> <p>(2) 2022年12月～2023年1月</p>	<p>オンライン</p>	<p>6人</p>	<p>会員一般</p>	<p>(1) 24名 (2) 7名</p>	<p>63千円</p>
<p>(5) フリースクール等の設立運営支援事業</p>	<p>フリースクールの設立、運営に関する相談・問い合わせをメールにて受け付けた。また、フリースクール保険制度を整備し加入の促進を行った。</p>	<p>通年</p>	<p>電話メール</p>	<p>4人</p>	<p>会員一般</p>	<p>15件</p>	<p>—</p>
<p>(6) 子ども・若者による活動の支援事業</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>(7) 子どもや教育に関する調査・研究事業</p>	<p>フリースクール全国調査の実施 フリースクール代表、スタッフ、子ども、保護者の4者に向けて調査を実施。 前回調査よりも、50団体以上多くの181団体に回答いただいた。</p>	<p>2022年8月～12月</p>	<p>オンライン</p>	<p>3人</p>	<p>全国のフリースクール</p>	<p>181団体</p>	<p>1909千円</p>
<p>(8) 海外のフリースクール等との国際交流及び支援事業</p>	<p>(1) ウクライナのフリースクール支援 ウクライナでは多くのフリースクールは閉鎖せざるを得なかったが、何とか開き続けているフリースクールに募金を届けた。</p> <p>(2) 海外フリースクールとの交流、学習連携 (APDEC・IDECへの関わり)</p>	<p>(1) 2022年12月 (2) 2022年12月</p>	<p>オンライン</p>	<p>1人</p>	<p>(1) ウクライナのフリースクール</p>	<p>(1) フリースクール2カ所</p>	<p>—</p>

	<p>コロナの影響もあり、例年実施していたツアーの開催は行わなかった。</p>				<p>ル (2) IDEC 加盟 団体</p>	<p>(2) イベ ント 参加 者約 1000 人</p>	
<p>(9) その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1) 自殺対策事業：子どもの命を守る事業 「#学校ムリでもココあるよキャンペーン 2022」の実施協力。実行委員として、XXXXXXXXXXとXXXXXXXXXXが参加。オープニングイベントの企画運営や広報に取り組んだ。</p> <p>(2) 子どもの権利擁護事業 フリースクールが「子どもの安心・安全な場所」であるため、加盟団体においても暴力、性被害、人権侵害を受ける事なく、万が一被害を受けた場合でも子どもがSOSを出せる環境作りやSOSに気づき適切かつ早急な対応が取れるよう「フリースクールガイドライン」を作成した。</p>	<p>(1)2022年 8月～9月 (2) 通年</p>	<p>オン ライ ン</p>	<p>4 人</p>	<p>(1) 一般 (2) 会員</p>	<p>84 団 体</p>	<p>—</p>

特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク
全事業所

【税込】(単位：円)

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

《経常収支の部》

[経常収支の部]

【経常収入】

事業収入	1,560,057	
入会金収入	0	
正会員会費収入	605,000	
支援会員会費収入	3,000	
寄付金収入	106,869	
その他事業収入	254,072	
雑収入	0	
経常収入計	2,528,998	

【事業費】

通信費	81,432	
謝礼金	2,061,600	
旅費交通費	50,050	
広告宣伝費	25,000	
備品消耗品費	2,424	
印刷費	5,257	
賃借料	91,662	
事業費計	2,317,425	

【管理費】

通信費	34,729	
謝礼金	2,238,096	
旅費交通費	377,495	
広告宣伝費	0	
備品消耗品費	41,076	
印刷費	16,759	
支払手数料	67,830	
賃借料	58,900	
寄付金支出	36,638	
雑費	54,714	
管理費計	2,926,237	

経常収支差額

5,243,662

[その他資金収支の部]

【その他資金収入】

その他資金収入計	0
----------	---

【その他資金支出】

その他資金支出計	0
----------	---

当期収支差額

△ 2,714,664

前期繰越収支差額

6,520,693

次期繰越収支差額

3,806,029

【収支計算書の注記】

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前 受 金	0
PayPal	32,576	未払金	398,000
現 金	860	預 り 金	0
普通 預金	3,772,593	流動負債 計	398,000
現金・預金 計	3,806,029	負債の部合計	398,000
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		正味 財産	3,408,029
		(うち当期正味財産増加額)	△ 3,112,664
		正味財産 計	3,408,029
		正味財産の部合計	
流動資産合計	3,806,029		
資産の部合計	3,806,029	負債・正味財産の部合計	3,806,029

【貸借対照表の注記】

科目	ネットワーキング事業			研修事業			調査研究・政策提言		事業部門計	管理部門	合計
	JDEC	会員交流	保険	養成研	代表者研修	その他研修	調査研究	政策提言			
I 経常収益											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	608000	608000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106869	106869
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	348516	0	9319	836900	117120	248202	0	0	1560057	0	1560057
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254072	254072
経常収益計	348516	0	9319	836900	117120	248202	0	0	1560057	968941	2528998
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
.....											
(2) 人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費											
通信費	0	0	0	0	0	0	81432	0	81432	34729	116161
謝礼金	120000	30000	0	20000	20000	50000	1816600	5000	2061600	2238096	4299696
旅費交通費	36940	0	0	0	0	0	10770	2340	50050	377495	427545
広告宣伝費	5000	0	0	20000	0	0	0	0	25000	0	25000
学習支援費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品消耗品費	2424	0	0	0	0	0	0	0	2424	41076	43500
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷費	1707	0	0	2510	0	0	240	800	5257	16759	22016
家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67830	67830
賃借料	91662	0	0	0	0	0	0	0	91662	58900	150562
寄付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36638	36638
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54714	54714
.....											
その他経費	257733	30000	0	42510	20000	50000	1909042	8140	2317425	2926237	5243662
経常費用計	257733	30000	0	42510	20000	50000	1909042	8140	2317425	2926237	5243662
当期経常増減額	90783	-30000	9319	794390	97120	198202	-1909042	-8140	-757368	-1957296	-2714664

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

PayPal	32,576
現金	860
普通預金	3,772,593
ゆうちょ銀行	3,112,764
みずほ銀行1	457,660
みずほ銀行2	2,169
Paypay銀行	200,000
その他補助	
現金・預金計	<u>3,806,029</u>

流動資産合計

3,806,029

資産の部 合計

3,806,029

《負債の部》

【流動負債】

未払金

398,000

流動負債計

398,000

負債の部 合計

398,000

正味財産

3,408,029

【財産目録の注記】

令和4年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

 下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係） 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事 監事	ナカムラ タケル	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	-
		中村 尊		
2	○ 理事 監事	エガワ カズヤ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	-
		江川 和弥		
3	○ 理事 監事	キムラ キヨミ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	-
		木村 清美		
4	○ 理事 監事	イマガワ マサユキ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	-
		今川 将征		
5	理事 ○ 監事	カネコ ユミコ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	-
		金子 由美子		
6	理事・監事			
7	理事・監事			
8	理事・監事			
9	理事・監事			
10	理事・監事			

社員のうち10人以上の者の名簿

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク

	氏名	
1	NPO法人僕んち 理事長:高橋 徹	
2	NPO法人 寺子屋方丈舎 理事長:江川 和弥	
3	フリースクール クレイン・ハーバー 理事長:中村 尊	
4	神戸フリースクール 代表:田辺 克之	
5	NPO法人ビーンズふくしま 理事長:若槻ちよ	
6	特定非営利活動法人みなも 理事長:今川 将征	
7	フリースクール「ヒューマン・ハーバー」 主宰:木村 清美	
8	一般社団法人フリースペース道 代表理事:高橋 雅道	
9	特定非営利活動法人ドリーム・フィールド 理事長:大山浩司	
10	NPO法人フリースクール札幌 自由が丘学園 理事長:亀貝一義	